

平成 26 年度（第 30 回）

通 常 総 会 資 料

日 時 平成 26 年 8 月 29 日（金）
午後 2 時 00 分～

場 所 高 知 会 館
高知市本町 5 丁目 6 番 42 号
TEL (088)823-7123

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土地家屋調査士協会

目 次

平成 26 年度定時総会式次第	1
-----------------------	---

報告事項

1. 社員数	2
2. 社員の移動	2
3. 業務日誌	2
4. 報告第 1 号 平成 2 5 年度事業報告	8
5. 報告第 2 号 平成 2 6 年度事業計画	1 6
6. 報告第 3 号 平成 2 6 年度予算書	1 7
7. 報告第 4 号 支所運営細則変更の件	1 9

議 案

第 1 号議案 平成 2 5 年度決算報告並びに承認の件	2 0
第 2 号議案 その他の件	2 7

平成26年度 通常総会式次第

司 会 理 事 前 田 拓 司

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 竹 村 克 彦

1. 理事長挨拶 理 事 長 泉 清 博

1. 議長団選出

1. 記録者及び議事録署名者の選出

1. 報 告 事 項

報告第1号 平成25年度 事業報告

報告第2号 平成26年度 事業計画

報告第3号 平成26年度 正味財産増減予算書内訳表

報告第4号 支所運営細則変更の件

1. 議 案

第1号議案 平成25年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 その他の件

1. 新入社員紹介

1. 修了証書授与

1. 来賓祝辞

1. 閉会の辞 副理事長 川 本 達 夫

報 告 事 項

1. 社員数 102名 (平成26年 8月 1日現在)

本 部	65名	安芸支所	3名
香美南国支所	9名	仁淀川支所	7名
須崎支所	8名	幡多支所	10名

2. 社員の移動

入会社員

佐野 巧也	(高知)	平成26年	3月10日
太田 聡	(高知)	平成26年	6月16日

退会社員

関 隆	(高知)	平成26年	1月31日
野老山 正	(高知)	平成26年	2月24日
小松 康弘	(高知)	平成26年	3月25日
小栗 太一	(幡多)	平成26年	3月31日
山崎 英世	(高知)	平成26年	6月10日
古谷 忠寛	(須崎)	平成26年	6月30日

3. 業務日誌

一般会議関係

香美南国支所会議	平成24年	7月	5日
安芸支所会議	平成25年	7月	12日
仁淀川支所会議	平成25年	7月	12日
須崎支所会議	平成25年	7月	12日
幡多支所会議	平成25年	7月	12日
常任理事会	平成25年	7月	22日
監査会	平成25年	7月	22日
理事会	平成25年	8月	2日

第1回選考委員会	平成25年 8月 5日
第2回選考委員会	平成25年 8月12日
常任理事会	平成25年 8月13日
西森税理士協議	平成25年 8月23日
第3回選考委員会	平成25年 8月23日
総会事前打合せ	平成25年 8月27日
平成25年度通常総会	平成25年 8月30日
常任理事会	平成25年 9月 5日
徳島協会設立記念式典	平成25年 9月 7日
新旧役員引継ぎ会	平成25年 9月18日
理事会	平成25年 9月27日
幡多支所・支部合同研修会	平成25年 9月27日
常任理事会	平成25年10月 9日
高知西年金事務所調査	平成25年11月 7日
常任理事会	平成25年11月13日
衆議院議員山本有二国政報告会	平成25年11月17日
常任理事会	平成25年12月 6日
理事会	平成25年12月13日
常任理事会	平成26年 1月15日
中間監査会	平成26年 1月23日
キャノン打合せ	平成26年 1月28日
常任理事会	平成26年 2月13日
参議院議員広田一君の国会議員在職10周年を祝う会	平成26年 2月15日
業務処理委員会	平成26年 2月27日
キャノン打合せ	平成26年 3月 5日
常任理事会	平成26年 3月12日
西森税理士協議	平成26年 3月17日
本会・協会合同役員会	平成26年 3月31日
常任理事会	平成26年 4月 9日
町田社会保険労務士協議	平成26年 4月16日
K J K協議	平成26年 4月17日
衆議院議員福井てる勉強会	平成26年 4月19日

衆議院議員中谷元国政報告会	平成26年	4月20日
常任理事会	平成26年	5月13日
常任理事会	平成26年	5月30日
常任理事会	平成26年	6月4日
業務処理委員会	平成26年	6月10日
理事会	平成26年	6月13日
社会保険労務士協議	平成26年	6月23日

全公連関係

地図作成総括責任者養成講座A講座	平成25年	7月18日～20日
地図作成総括責任者養成講座B講座	平成25年	10月31日 ～11月2日
第1回研修会	平成25年	11月18日～19日
第2回研修会	平成26年	2月18日～19日
第29回定時総会	平成26年	6月2日～3日

四公連関係

第1回理事会及び監査会	平成25年	9月13日
平成25年度定時総会・研修会	平成25年	10月5日～6日
第2回理事会	平成26年	3月1日

業務受託及び作業関係

地籍調査全体会	平成25年	7月2日
四国山地砂防事務所現場説明会	平成25年	7月8日
土佐市建設課協議	平成25年	7月9日
四国山地砂防事務所見積合せ	平成25年	7月12日
高知市市街地整備課協議	平成25年	7月16日
山鳥坂ダム工事事務所入札	平成25年	7月17日
那賀川河川事務所入札	平成25年	7月17日
土佐国道事務所入札	平成25年	7月19日
高知土木事務所協議	平成25年	7月25日

土佐国道事務所協議	平成25年	8月	1日
中国四国農政局入札説明会	平成25年	8月	1日
高知市道編入事業完了検査	平成25年	8月	2日
中国四国農政局入札	平成25年	8月	21日
地籍調査全体会	平成25年	8月	22日
登記所備付地図作成作業入札	平成25年	8月	23日
土佐国道事務所協議	平成25年	9月	2日
中国四国農政局協議	平成25年	9月	3日
高知市地域防災推進課協議	平成25年	9月	3日
登記所備付地図作成作業入札（愛媛県松山市）			
	平成25年	9月	5日
高知市教育委員会協議	平成25年	9月	5日
高知地方法務局協議	平成25年	9月	5日
土佐国道事務所協議	平成25年	9月	6日
土佐清水市まちづくり対策課協議	平成25年	9月	11日
高知県生涯学習課協議	平成25年	9月	19日
香美市物部支所地域振興課協議	平成25年	10月	8日
登記所備付地図作成作業基準点班打合せ			
	平成25年	10月	15日
嶺北森林管理署協議	平成25年	10月	16日
登記所備付地図作成作業班長・副班長会			
	平成25年	10月	16日
高知市道編入事業完了検査	平成25年	10月	21日
土佐国道事務所協議	平成25年	10月	24日
愛媛県西条市入札	平成25年	10月	24日
高知市市街地整備課協議	平成25年	11月	7日
登記所備付地図作成作業法務局視察	平成25年	11月	18日
須崎土木事務所・梶原町協議	平成25年	11月	25日
高知市市街地整備課協議	平成25年	11月	28日
高知市道編入事業完了検査	平成25年	12月	4日
高知県企業立地課協議	平成25年	12月	9日
土居央高知市議会議員協議	平成25年	12月	9日
安芸森林管理署協議	平成25年	12月	13日

四国山地砂防事務所現場説明会	平成25年12月13日
高知県企業立地課協議	平成25年12月16日
四国山地砂防事務所見積合せ	平成25年12月17日
四国山地砂防事務所見積合せ	平成25年12月18日
中国四国農政局協議	平成26年1月15日
高知土木事務所協議	平成26年1月22日
高知市道路管理課協議	平成26年1月28日
高知県企業立地課協議	平成26年2月6日
高知市管財課協議	平成26年2月20日
高知市住宅課協議	平成26年3月5日
高知市商工振興課協議	平成26年3月6日
土佐国道事務所協議	平成26年3月7日
登記所備付地図作成作業全体会	平成26年3月11日
高知市地籍調査事業完了検査	平成26年3月27日
土佐国道事務所開札	平成26年4月4日
高知県企業立地課協議	平成26年4月9日
中村河川国道事務所開札	平成26年4月10日
四国山地砂防事務所開札	平成26年4月14日
香川河川国道事務所開札	平成26年4月15日
徳島河川国道事務所開札	平成26年4月15日
那賀川河川事務所開札	平成26年4月15日
土佐国道事務所現場説明会	平成26年4月18日
吉野川ダム統合管理事務所開札	平成26年4月22日
土佐国道事務所見積合せ	平成26年4月23日
高知県教育委員会学校安全対策課協議	平成26年5月1日
登記所備付地図作成作業法務局打合せ	平成26年5月8日
四国財務局高知財務事務所入札	平成26年5月8日
土佐清水市まちづくり対策課協議	平成26年5月14日
高知工科大学インターンシップ協議	平成26年5月15日
高知市管財課協議	平成26年5月15日
愛媛協会地籍調査事業視察	平成26年5月16日
山鳥坂ダム工事事務所開札	平成26年5月19日
高知県警察本部入札	平成26年5月23日

四国財務局高知財務事務所入札	平成26年	6月	4日
高知市市街地整備課協議	平成26年	6月	5日
嶺北森林管理署打合せ	平成26年	6月	10日
大阪航空局入札	平成26年	6月	11日
松山河川国道事務所開札	平成26年	6月	17日
高知土木事務所見積合せ	平成26年	6月	23日
大洲河川国道事務所開札	平成26年	6月	24日

平成25年度 事業報告

1. 総務部

総務部長 竹村克彦

(1) 会議関係

1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

平成25年度第1回研修会 平成25年11月18日～19日 東京

境界運営の現状と今後の展望（グループ討議）

公嘱業務の受託体制と成果管理（グループ討議）

平成25年度第2回研修会 平成26年2月18日～19日 東京

業務管理システムの実例について

土地家屋調査士の今後の展望について

全調政連の活動と三団体の連携について

移行後の法人運営について

第29回定時総会 平成26年6月2日～3日 東京

定時総会議題 ①事業経過報告

②一般会計収入支出決算報告

③平成26年度事業計画案

④平成26年一般会計収入支出予算案

地図作成総括責任者養成講座 A講座 7/18～7/20

B講座 10/31～11/2

2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回理事会及び監査会 平成25年9月13日 松山市

平成25年度定時総会・研修会 平成25年10月4日～5日 松山市

定時総会議題

報告第1号 平成24年度事業経過報告の件

第1号議案 平成24年度収入支出決算書承認の件（監査報告）

第2号議案 平成25年度事業計画案審議の件

第3号議案 平成25年度収入支出予算案審議の件

第4号議案 任期満了に伴う役員改選の件

第5号議案 次期定時総会開催地決定等に関する件

研修会課題〔講演会〕

4日 南海トラフ巨大地震への備えと土地家屋調査士協会の役割

講師 愛媛大学 防災情報研究センター 森伸一郎氏

5日 全公連の課題と取り組み

講師 全公連会長 倉富 雄志 氏

第2回理事会 平成26年 3月 1日 松山市

3) 各種主要会議

平成25年度通常総会 平成25年8月30日 高知会館

理事会 8/2 8/30 9/27 12/13 6/13 5回開催

監査会 7/22 1/23 (中間) 2回開催

常任理事会 13回開催

(2) 外部との連絡協調

高知県土地家屋調査士会との連絡協調、高知地方法務局、あるいは全公連、四公連との連絡協議、情報交換も随時行っております。

啓発活動として学校基準点設置の趣旨を踏まえ、原則県下の小学校を対象とした対空標識設置を提案・実行することとし、高知市教育委員会へ説明などの準備作業に着手しています。

今後とも、公益社団法人として社会貢献を行いたいと思います。

(3) 組織の充実・強化

12月には、社員各事務所の業務処理体制を把握する目的で、アンケート調査を行いました。前例の無い取り組みであったこともあり設問の意図やその回答の活用の部分で十分な内容ではなかったが、傾向を把握するには十分な成果を得ることができ、また今後の同様の調査のための良い前例とすることができました。

ホームページのファイルライブラリーには、業務報酬計算書など業務に関する各種様式を載せております。また、常任理事会構成員間の連絡は出来る限りメールを利用し情報の共有に努めております。

総会決議を踏まえて報告すべき役員変更については9月20日、決算報告は9月27日に提出しました。

また、毎事業年度開始の前日までに、当該事業年度の事業計画、終始予算ならびに資金調達および設備投資の見込みを記載した書類を6月26日に内閣府へ提出しました。

2. 業務部

業務部長 川本達夫

◎14条地図作成作業

平成24/25年度登記所備付地図作成作業（西塚ノ原ほか）は、2月7日から11日の5日間の縦覧期間を終え、3月に納品を完了いたしました。

事業規模として面積0.35km²、約1962筆であり、社員4人を1班として、3班体制で行いました。

平成25/26年度登記所備付地図作成作業の実施地区は、高知市南久万及び北八反町の全部、中久万、中万々及び万々の各一部地区、事業規模としては、面積0.4km²、2477筆、地権者数1010人です。昨年度の地元説明会は、平成25年4月20日、21日に実施されましたが、今回は、更に早く平成26年2月22日、23日の両日に行われました。過去3年間を振り返ると、毎年1カ月程早く、作業工程が実施されるようになりました。5月15日から1筆地の立会を開始し、早ければ12月の縦覧に向けた取り組みとなって、現在、社員4人の1班を組成し、昨年同様3班体制で作業実施中です。

◎地籍調査事業

（高知市）

平成24年度地区（長浜中東部）事業規模として面積0.82km²、3496筆は、平成26年1月24日から平成26年2月13日の閲覧期間を行い、3月に納品を完了いたしました。

平成25年度（仁井田の一部地区）事業規模、面積0.77km²、2719筆の事業で、閲覧に向けての測量成果と点の記の整合性の確認作業中です。

平成26年度は、横浜東町地区0.15km²、601筆と仁井田の一部地区1.48km²、2304筆で、平成26年7月11日、12日の両日に横浜東町地区の推進委員説明会が開催され、地籍調査事業に携わる境界標設置に係る公共嘱託登記土地家屋調査士協会の公益性について啓発活動を行ってきました。

区域の広域（一部離れている点）を考慮し、社員4人に作業補助のアルバイトを入れた5人を1班として、4班体制としました。

平成26年8月1日、2日（仁井田地区）3日（横浜東町地区）の地元説明会、9月からの1筆地立会作業の予定となっています。

（南国市）

久枝地区（杉ヶ久保、東近藤、島村、堤ノ外、開田乙）面積0.47km²、1892筆の事業規模を受注いたしました。これは、平成23年度に南海地震対策として南国市南東海岸線に接する前浜・久枝地区の0.8km²の予備調査を実施した約半分を本年度から処理することとなったものです。南国市の地籍調査事業は、立会予定日策定において、地籍調査課の職員が立会に参加するため、月・水・金の隔日、または、火・木の隔日となります。香美南国支所での対応をお願いいたしましたが、参加希望者が少なく、且つ、地籍調査の経験者がいない

事などから総括として竹村副理事長、現場の担当社員として川本副理事長の 2 名が高知本部から参加することになりました。

土地所有者等関係者への事業説明会を平成 26 年 8 月 2 日、4 日の両日に行い、1 筆地立会調査を 9 月 1 日から開始の工程となっています。

◎国出先機関・高知県・市町村

大阪航空局、中国四国農政局、独立行政法人水資源機構等、単価的に社員 5 名以内での処理業務、また、高知市商工振興課関連での一宮工業団地、高知県企業立地課の香南工業団地と比較的大規模な事業を担当社員の方の尽力により、受注、処理をすることが出来ました。

南国市の日章工業団地では、測量コンサルタントと分離発注しての立会業務から参加することになりました。国の作業や地籍調査事業での取り組みを高知県に説明しました。今回、初の試みとなります。今後の新規事業に向けての事例となると思います。

市町村では、地籍調査の推進に向けた土佐清水市からの積極的な相談や、南国市建設課からの市道 18 路線の未登記処理業務の相談等、比較的規模の大きい継続事業としての案件の相談が多く、次年度に向け弾みがつきました。

◎その他

人材育成と情報の発信・受信を目的とした全国公共嘱託登記土地家屋調査士連絡協議会開催の地図作成総括責任者養成講座に、2 名の社員に参加していただきました。本年度も 2 名の参加を予定しています。

公益活動事業の一環として、新学校基準点設置事業の取り組みを高知市教育委員会に PR している段階です。これは、公共施設（学校の屋上）に対空標識を設置し、災害時のランドマーク、位置情報として活用するものです。公益性を考え、地域の住人である PTA、或いは、学校関係者や、生徒と共に作業が出来ればと策定中であります。

国、県の事業に関しては、見積り作成や、各担当課、部署の職員との、事前の協議等、役員が行いますが、現場に入り、汗をかき、成果を作成するのは各担当社員の方々です。近年、社員が共同して行う事業が多くなってきました。是非とも、今後一層のご理解と、ご協力を戴いて、公益事業への参画、ひいては、公益社団法人の発展にご尽力下さるよう、お願い申し上げて締め言葉とさせていただきます。

3. 経理部

経理部長 片岡靖徳

本年度は、平成 26 年 4 月 1 日に消費税率が 5%から 8%に増税され、一般事件においては、駆け込みでの住宅建築などで仕事が増えたのではないかと思われますが、景気回復を実感出来るほどの景気回復は出来ていないのではないのでしょうか。

このような現状で本年度はかろうじて、社員の方のご協力により、決算書のとおり去年度予算以上の受託処理が出来たことに感謝しています。

尚、消費税増税への対応として、経理ソフトの更新及び、コンピューターの OS (XP) 対策としてパソコンの買い替え等の出費など経費支出があった事をご報告致します。

今後平成 27 年 10 月に予定されている消費税率の 10%への引き上げなど、景気の先行きに不安感がありますが、社員の皆様には一層のご協力をいただき、予算の適正執行と経理事務の合理化をはかり、公益法人会計の適正処理に努めてまいりますので、宜しくお願い致します。

平成25年度 受託処理状況

平成26年 6月30日現在

受注先	報酬額	備考
高知地方法務局	40,186,000	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	29,148,252	調査測量・登記
四国森林管理局	537,291	建物表題登記
中国四国農政局	5,027,468	登記記録等確認
大阪航空局	4,027,554	測量登記
小計	78,926,565	
高知県健康長寿政策課	463,281	境界確定・地積更正
高知県企業立地課	16,952,957	確定測量・登記
高知県住宅供給公社	518,574	合筆・分筆・地積更正
高知県教育委員会	1,875,739	境界確定・地積更正
高知県警察本部	3,094,317	境界確定・地積更正
高知土木事務所	4,075,837	境界確定・地積更正・分筆・地目変更
中央東土木事務所	1,087,432	未登記処理
中央西土木事務所	635,132	用地再測量
安芸土木事務所	7,869,413	分筆登記
須崎土木事務所	680,384	未登記用地測量、分筆・地目変更
幡多土木事務所	447,131	分筆・地積更正
小計	37,700,197	
高知市道路管理課・整備課	48,732,320	高知市道編入
高知市地籍調査課	36,974,560	一筆地調査
高知市河川水路課	351,750	水路求積・境界復元
高知市住宅課	305,062	地積更正
高知市管財課	2,892,656	境界確定・地積更正
高知市人権同和・男女共同参画課	494,870	境界調査
高知市保育課	814,689	表題登記・分筆
高知市民権・文化財課	496,885	境界確定
高知市教育政策課	1,446,942	地積更正
高知市商工振興課	15,434,807	調査測量・登記
高知市地域防災推進課	4,972,977	境界確定・地積更正

受注先	報酬額	備考
高知市教育委員会	1,279,982	境界調査
高知市東部環境センター	2,997,495	分筆
高知市立市民図書館新図書館建設室	479,057	土地測量・境界杭設置
小計	117,674,052	
須崎市	454,000	分筆・土地公図照合修正
南国市	1,604,298	分筆
香南市	201,925	分筆
土佐市	4,012,159	境界立会・地積更正・分筆・地目変更
香美市	1,606,154	分筆
宿毛市	2,085,300	国調実施済地区訂正
いの町	2,101,737	地積更正
中土佐町	128,000	土地公図照合修正
北川村	779,303	測量・登記
小計	12,972,876	
総計	247,273,690	

(金額税込み)

平成26年度 事業計画

(1) 総務部

1. 外部との連絡調整

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

(2) 経理部

1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

(3) 業務部

1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付け地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

4. 関係官公署に対する啓発活動

科 目	平成25年度予算			平成26年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,400,000	2,400,000		2,400,000	2,400,000			
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,300,000	1,300,000		1,300,000	1,300,000			
福利厚生費		150,000	150,000		200,000	200,000		50,000	50,000
会議費		600,000	600,000		600,000	600,000			
旅費交通費		1,200,000	1,200,000		1,200,000	1,200,000			
通信運搬費		300,000	300,000		300,000	300,000			
減価償却費		10,000	10,000		4,000	4,000		△ 6,000	△ 6,000
消耗什器備品費		100,000	100,000		100,000	100,000			
消耗品費		200,000	200,000		200,000	200,000			
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		500,000	500,000		200,000	200,000		△ 300,000	△ 300,000
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
貸貸料		140,000	140,000		150,000	150,000		10,000	10,000
保険料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸謝金		500,000	500,000		500,000	500,000			
租税公課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払負担金		1,200,000	1,200,000		1,300,000	1,300,000		100,000	100,000
研修費		300,000	300,000		300,000	300,000			
図書費		50,000	50,000		80,000	80,000		30,000	30,000
諸会費		40,000	40,000		40,000	40,000			
接待交際費		200,000	200,000		150,000	150,000		△ 50,000	△ 50,000
啓発費		400,000	400,000		100,000	100,000		△ 300,000	△ 300,000
地代家賃		900,000	900,000		900,000	900,000			
雑費		100,000	100,000		200,000	200,000		100,000	100,000
公益目的事業会計への 振					4,000,000	4,000,000		4,000,000	4,000,000
経常費用計	203,140,000	11,680,000	214,820,000	224,790,000	15,314,000	240,104,000	21,650,000	3,634,000	25,284,000
当期経常増減額	△ 3,640,000	242,000	△ 3,398,000	10,000	△ 4,728,000	△ 4,718,000	3,650,000	△ 4,970,000	△ 1,320,000
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 3,640,000	242,000	△ 3,398,000	10,000	△ 4,728,000	△ 4,718,000	3,650,000	△ 4,970,000	△ 1,320,000
一般正味財産期首残高	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	△ 2,766,026	35,383,770	32,617,744	△ 2,460,800	2,185,222	△ 275,578
一般正味財産期末残高	△ 3,945,226	33,440,548	29,495,322	△ 2,756,026	30,655,770	27,899,744	1,189,200	△ 2,784,778	△ 1,595,578
II 正味財産期末残高	△ 3,945,226	33,440,548	29,495,322	△ 2,756,026	30,655,770	27,899,744	1,189,200	△ 2,784,778	△ 1,595,578

報告第4号 支所運営細則改正の件

(変更後)

別表 1

安芸支所	法務局安芸支局管内
香美南国支所	法務局香美支局管内
須崎支所	法務局須崎支局管内
幡多支所	法務局四万十支局管内

(変更前)

別表 1

安芸支所	法務局安芸支局管内
香美南国支所	法務局香美支局管内
仁淀川支所	法務局いの支局管内
須崎支所	法務局須崎支局管内
幡多支所	法務局四万十支局管内

(変更後)

附 則

(施行期日)

(略)

(施行期日)

この改正細則（別表 1）は、平成 26 年 8 月 29 日から施行する。

(変更前)

附 則

(施行期日)

(同左)

(新設)

第1号議案

正味財産増減計算書

公益社団法人

高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成25年 7月 1日 から 平成26年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	平成24年度決算			平成25年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		200,000	200,000		100,000	100,000		△ 100,000	△ 100,000
受取会費									
受 取 会 費		1,234,000	1,234,000		1,254,000	1,254,000		20,000	20,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	221,283,236	11,646,485	232,929,721	223,618,079	11,769,379	235,387,458	2,334,843	122,894	2,457,737
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息					7	7		7	7
雑 収 益	2	583,467	583,469		191,257	191,257	△ 2	△ 392,210	△ 392,212
経常収益計	221,283,238	13,663,952	234,947,190	223,618,079	13,314,643	236,932,722	2,334,841	△ 349,309	1,985,532
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	203,405,977		203,405,977	205,891,172		205,891,172	2,485,195		2,485,195
外 注 費									
役 員 報 酬	1,447,194		1,447,194	1,894,158		1,894,158	446,964		446,964
退 職 給 付 費 用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給 料 手 当	8,622,689		8,622,689	7,866,762		7,866,762	△ 755,927		△ 755,927
福 利 厚 生 費	381,011		381,011	1,002,589		1,002,589	621,578		621,578
会 議 費				215,924		215,924	215,924		215,924
旅 費 交 通 費	314,420		314,420	357,495		357,495	43,075		43,075
通 信 運 搬 費	246,869		246,869	216,679		216,679	△ 30,190		△ 30,190
減 価 償 却 費	950,500		950,500	830,928		830,928	△ 119,572		△ 119,572
消 耗 什 器 備 品 費	230,976		230,976	1,018,700		1,018,700	787,724		787,724
消 耗 品 費	2,501,699		2,501,699	2,337,050		2,337,050	△ 164,649		△ 164,649
修 繕 費	39,762		39,762	2,381		2,381	△ 37,381		△ 37,381
印 刷 製 本 費	181,464		181,464	161,194		161,194	△ 20,270		△ 20,270
光 熱 水 道 費	286,063		286,063	291,960		291,960	5,897		5,897
賃 貸 料	353,720		353,720	1,167,420		1,167,420	813,700		813,700
保 険 料	330,620		330,620	123,150		123,150	△ 207,470		△ 207,470
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費									
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	247,619		247,619				△ 247,619		△ 247,619
地 代 家 賃	2,080,000		2,080,000	2,051,111		2,051,111	△ 28,889		△ 28,889
雑 費	434,018		434,018	510,206		510,206	76,188		76,188

科 目	平成24年度決算			平成25年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,308,806	2,308,806		2,141,842	2,141,842		△ 166,964	△ 166,964
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,222,886	1,222,886		1,249,522	1,249,522		26,636	26,636
福利厚生費		430,879	430,879		287,851	287,851		△ 143,028	△ 143,028
会議費		615,965	615,965		487,432	487,432		△ 128,533	△ 128,533
旅費交通費		1,149,035	1,149,035		1,173,807	1,173,807		24,772	24,772
通信運搬費		291,376	291,376		255,750	255,750		△ 35,626	△ 35,626
減価償却費		3,874	3,874		2,597	2,597		△ 1,277	△ 1,277
消耗什器備品費					266,700	266,700		266,700	266,700
消耗品費		152,615	152,615		215,391	215,391		62,776	62,776
修繕費									
印刷製本費		1,203,922	1,203,922		484,742	484,742		△ 719,180	△ 719,180
光熱水道費		122,599	122,599		125,128	125,128		2,529	2,529
貸貨料		124,360	124,360		121,611	121,611		△ 2,749	△ 2,749
保険料		522,887	522,887		524,415	524,415		1,528	1,528
諸謝金		390,000	390,000		445,556	445,556		55,556	55,556
租税公課		178,970	178,970		181,897	181,897		2,927	2,927
支払負担金		1,214,500	1,214,500		1,235,000	1,235,000		20,500	20,500
研修費		219,046	219,046		375,661	375,661		156,615	156,615
図書費		36,409	36,409		84,465	84,465		48,056	48,056
諸会費		41,500	41,500		43,000	43,000		1,500	1,500
接待交際費		234,649	234,649		310,000	310,000		75,351	75,351
啓発費					47,619	47,619		47,619	47,619
地代家賃		891,428	891,428		879,047	879,047		△ 12,381	△ 12,381
雑費		132,349	132,349		130,388	130,388		△ 1,961	△ 1,961
経常費用計	222,194,601	11,548,055	233,742,656	226,078,879	11,129,421	237,208,300	3,884,278	△ 418,634	3,465,644
当期経常増減額	△ 911,363	2,115,897	1,204,534	△ 2,460,800	2,185,222	△ 275,578	△ 1,549,437	69,325	△ 1,480,112
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 911,363	2,115,897	1,204,534	△ 2,460,800	2,185,222	△ 275,578	△ 1,549,437	69,325	△ 1,480,112
一般正味財産期首残高	606,137	31,082,651	31,688,788	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	△ 911,363	2,115,897	1,204,534
一般正味財産期末残高	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	△ 2,766,026	35,383,770	32,617,744	△ 2,460,800	2,185,222	△ 275,578
II 正味財産期末残高	△ 305,226	33,198,548	32,893,322	△ 2,766,026	35,383,770	32,617,744	△ 2,460,800	2,185,222	△ 275,578

貸借対照表

平成26年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,848,039	46,306,719	2,541,320
仮払金	174,055	100,584	73,471
未収入金	2,234,848	374,104	1,860,744
未収会費	0	0	0
貯蔵品	290,813	302,468	△ 11,655
流動資産合計	51,547,755	47,083,875	4,463,880
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	
(2) その他の固定資産			
構築物	12,338	14,935	△ 2,597
什器備品	268,998	448,326	△ 179,328
リース資産	6,601,200	2,117,700	4,483,500
(3) 投資その他の資産			
長期前払費用	212,832	238,896	△ 26,064
その他固定資産合計	7,095,368	2,819,857	4,275,511
固定資産合計	7,095,368	2,819,857	4,275,511
資産合計	58,643,123	49,903,732	8,739,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,907,960	1,061,693	2,846,267
リース債務	6,952,300	2,258,125	4,694,175
未払消費税等	52,100	860,700	△ 808,600
預り金	15,113,019	12,829,892	2,283,127
流動負債合計	26,025,379	17,010,410	9,014,969
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	26,025,379	17,010,410	9,014,969
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	32,617,744	32,893,322	△ 275,578
負債及び正味財産合計	58,643,123	49,903,732	8,739,391

財 産 目 録

平成26年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	1,315,643	
普通預金（高知信用金庫越前町支店）	1,427,903	
普通預金（四国銀行上町支店）	30,991,474	
普通預金（四国銀行上町支店）	15,028,807	
普通預金（四国銀行上町支店）	84,212	48,848,039
仮払金		
雇用保険概算	79,095	
地図作成総括責任者養成講座旅費	74,960	
役員賠償責任保険	20,000	174,055
未収入金		
高知県教育委員会	114,469	
高知市人権同和・男女共同参画課	494,870	
高知市教育委員会	922,289	
南国市建設課	703,220	2,234,848
貯蔵品（杭等）		290,813
流動資産合計		51,547,755
2. 固定資産		
(1) 特定資産	0	0
(2) その他固定資産		
構築物（バリカー）		12,338
什器備品		
GPS測量器	4	
GPSバッテリー	1	
紙折機	1	
大型コピー機	268,992	268,998
リース資産（GPS）		6,601,200
(3) 投資その他の資産		
長期前払費用		
コピー機保守料	33,660	
プリンタ保守料	179,172	212,832
その他固定資産合計		7,095,368
固定資産合計		7,095,368
資産合計		58,643,123

科 目	金 額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払業務処理費		
高知市地籍調査課	1,350,000	
土佐国道事務所	145,408	
四国山地砂防事務所	12,304	
中村河川国道事務所	23,414	
高知県教育委員会	468,494	
高知市教育委員会	830,059	
高知市人権同和・男女共同参画課	445,383	
南国市建設課	632,898	3,907,960
リース債務		6,952,300
未払消費税等		52,100
預り金		
預り金（社会保険料）	77,976	
預り金（雇用保険料）	6,236	
預り金（源泉税）	15,028,807	15,113,019
流動負債合計		26,025,379
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		26,025,379
正味財産		32,617,744

財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・・・・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・・・税抜き処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	246,750	234,412	12,338
工 具 器 具 備 品	18,461,290	18,192,292	268,998
リ ー ス 資 産	9,096,000	2,494,800	6,601,200
合 計	27,804,040	20,921,504	6,882,536

監 査 報 告 書

平成25年7月1日から平成26年6月30日までの平成25年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

平成26年 7月30日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 前 田 巧 ⑩

監 事 西 原 壽 一 ⑩

第2号議案 其他の件